

相談支援の質の向上に向けた 検討会について

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課

相談支援の質の向上に向けた検討会について

1 趣旨（要旨）

平成30年10月24日の社会保障審議会障害者部会において、相談支援専門員の研修制度の見直しに関して、研修項目や障害当事者の負担軽減等についての議論が行われた。これを受け、各都道府県における研修の円滑な実施に当たり、これまでの検討結果を踏まえ、必要な研修項目及び時間数の調整、研修受講における障害当事者への配慮事項等について検討を行う。

2 主な検討事項

(1) 研修項目に関する事項

相談支援専門員が必要とする価値・知識・技術を獲得できる研修項目及び時間数について

(2) 研修受講における配慮に関する事項

障害当事者が研修を受講する場合の適切な配慮について

3 スケジュール

以下の日程で年度内に3回程度実施し、報告書を取りまとめる。

第6回 平成31年2月14日（木）

第7回 平成31年2月28日（木）

第8回 平成31年3月21日（木・祝日）

予備日 平成31年3月28日（木）

※ これまで行われてきた「相談支援の質の向上に向けた検討会」を継続して実施。

4 委員構成等（別添）

相談支援の質の向上に向けた検討会について

(別添)

委員構成等

- 阿部 一彦(社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長)
今井 忠(一般社団法人日本発達障害ネットワーク(JDDnet)理事)
今村 登(自立生活センターSTEPえどがわ理事長)
内布 智之(一般社団法人日本メンタルヘルスピアサポート専門員研修機構代表理事)
大濱 眞(公益社団法人全国脊髄損傷者連合会代表理事)
小澤 温(筑波大学人間系教授)
小幡 恭弘(公益社団法人全国精神保健福祉会連合会事務局長)
門屋 充郎(特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会顧問)
熊谷 晋一郎(東京大学先端科学技術研究センター准教授)
鈴木 孝幸(社会福祉法人日本盲人会連合理事)
田中 正博(全国手をつなぐ育成会連合会統括)
玉木 幸則(特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会顧問)
富岡 貴生(公益財団法人日本知的障害者福祉協会相談支援部会副部会長)
中西 正司(特定非営利活動法人当事者エンパワメントネットワーク理事長)
松本 正志(一般財団法人全日本ろうあ連盟福祉・労働委員会委員)
三浦 貴子(全国身体障害者施設協議会制度・予算対策委員長)

(五十音順、敬称略)

相談支援専門員研修制度の見直しに関する障害者部会(H30年3月2日)以降 の状況及び今後の対応方針(案)について

(指摘内容)

- 障害当事者の団体から、相談支援専門員の人数が不足していると考えられる状況の中で、特に相談支援従事者初任者研修の研修時間の増加は現場の実態に合っていない。また、研修カリキュラムの見直し案作成のプロセスにおいて障害当事者の意見が反映されていない。
- 研修内容について、障害者のエンパワメントの視点が十分ではない、セルフケアプランの位置付けに関して必要な講義を含めるべき。
- 移動が困難な障害当事者が研修を受講しやすくなるような工夫が必要。



(検討の方向性)

- あらためて障害当事者が参画した検討の場を設け、これまでの検討結果を前提として、新カリキュラムの内容及び必要な研修時間等について整理。
- 検討にあたっては、障害当事者の参画を前提とし、その際、身体障害、知的障害及び精神障害の各関係者の人数のバランスに配慮した構成とする。
- これまで障害者部会において議論されてきた経緯を踏まえ、検討の前提として、現時点で提示されている新カリキュラム(研修時間42.5時間(初任者研修)・24時間(現任研修))をベースとして検討をする。
- 研修の受講にあたり、障害者の負担が可能な限り少ない方法について検討を行う。

(施行時期等)

- 検討に要する期間を考慮し、新たな告示等に基づき都道府県が実施する相談支援専門員の初任者研修及び現任研修の実施時期については、2020年度以降とする。

相談支援事業所及び相談支援専門員の状況について

設置・配置状況

＜指定特定・指定障害児相談支援事業所数＞ (箇所)

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
2,851	4,561	5,942	7,927	8,684	9,364	9,623

＜相談支援事業に従事する相談支援専門員数＞ (人)

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
5,676	8,915	11,800	15,575	17,579	19,083	20,418

出典:各年4月1日の状況「障害者相談支援事業実施状況調査」(障害福祉課調べ)

＜常勤専従職員の配置状況＞

(箇所)

1人	2人	3人	4人以上	常勤専従配置なし	平均人数
3,990	1,309	586	405	3,074	2.3人
42.6%	14.0%	6.3%	4.3%	32.8%	

参考:1居宅介護支援事業所あたりの介護支援専門員の常勤人数:3.0人、非常勤0.2人、合計3.2人。(28年度)

出典:平成27年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査(平成28年度調査)事業(H28.11時点)

養成状況

＜過去5年間の初任者研修修了者数＞

(人)

H25	H26	H27	H28	H29	(A)合計
9,847	14,903	13,969	12,290	13,845	64,854

＜過去5年間の現任研修修了者数＞

(人)

H25	H26	H27	H28	H29	(B)合計
3,400	3,463	4,405	5,240	5,970	22,478

出典:各年4月1日の状況「障害者相談支援事業実施状況調査」(障害福祉課調べ)